

総合管理計画見直しに伴う

個別施設計画

施設ごとの方針及びマネジメント期等一覧

(4) 社会教育系施設

◆総合管理計画見直しに伴う個別施設計画

(1) 施設概要

施設名称	市立阿波図書館	所属課	社会教育課
大分類	社会教育系施設	中分類	図書館
所在地	阿波町東原167番地1	総延床面積 (㎡)	1,396.00
耐震基準/耐震化	新耐震基準/-	避難所指定	未指定
設置目的・役割	市民の図書その他の図書館資料に対する要望に応じ、自由で公平な資料の提供を中心とする諸事業によって、市民の教養、調査、レクリエーション等に資するため。		
根拠条例等	阿波市立図書館条例		

(2) 施設を構成する主な建物及び更新等推計費用

建物名・棟名	延床面積 (㎡)	構造	建築年月日	建築後30年後 大規模改修費 (千円)	建築後60年後 建て替え費 (千円)
阿波市立阿波図書館	1,396.00	鉄筋コンクリート	1996/5/1	349,000	558,400

※(2)の延床面積の計は主な建物のみ表示しているため(1)の総延床面積と一致しない場合があります。

(3) 個別管理計画に基づく方針等について(平成29年計画策定当時)

管理上の課題	築20年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいる。そのため、計画的に修繕・更新を進めていく必要がある(空調設備、外壁、地盤沈下、トイレの洋式化)。	
基本的な考え方	図書館は、地域の生涯学習の拠点であることから、現施設での運営を維持する。ただし、新耐震基準を満たしていない施設は、周辺の社会教育施設との集約・複合化を含めた施設整備を検討する。	
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。
マネジメント期	-	-

(4) 計画見直しに伴う実施計画(令和3年3月31日時点)

施設に係る 主な工事事業 (予定含む)	実施年度	主な工事事業	工事事業費(千円)
	平成31年度	空調設備等改修工事(ESCO事業)	61,050
今後のあり方	図書館は、地域の生涯学習の拠点であることから、現施設での運営を維持する。今後は、外壁と地盤沈下の修繕を検討する。		
方針の見直し	継続事業		
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。	
マネジメント期	-	-	

※マネジメント期は社会的及び経済的な事情等により変更となる可能性があります。

◆総合管理計画見直しに伴う個別施設計画

(1) 施設概要

施設名称	市立市場図書館	所属課	社会教育課
大分類	社会教育系施設	中分類	図書館
所在地	市場町市場字上野段212番地2	総延床面積 (㎡)	700.88
耐震基準/耐震化	新耐震基準/-	避難所指定	未指定
設置目的・役割	市民の図書その他の図書館資料に対する要望に応じ、自由で公平な資料の提供を中心とする諸事業によって、市民の教養、調査、レクリエーション等に資するため。		
根拠条例等	阿波市立図書館条例		

(2) 施設を構成する主な建物及び更新等推計費用

建物名・棟名	延床面積 (㎡)	構造	建築年月日	建築後30年後 大規模改修費 (千円)	建築後60年後 建て替え費 (千円)
阿波市立市場図書館	700.88	鉄筋コンクリート	1991/3/26	175,220	280,352

※(2)の延床面積の計は主な建物のみ表示しているため(1)の総延床面積と一致しない場合があります。

(3) 個別管理計画に基づく方針等について(平成29年計画策定当時)

管理上の課題	数年前から雨漏りがひどい状況が続いているが、修繕に係る費用が高額になる見込みであることから、対応ができていない。また、空調機器も修繕を繰り返しながら使用している状態であるが、設置後25年を超えて使用しているため、更新が必要である。その他、トイレの洋式化や照明設備の見直し等が必要である。なお、本施設の2階は、市場歴史民俗資料館として使用している。	
基本的な考え方	図書館は、地域の生涯学習の拠点であることから、現施設での運営を維持する。ただし、新耐震基準を満たしていない施設は、周辺の社会教育施設との集約・複合化を含めた施設整備を検討する。	
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。
マネジメント期	-	-

(4) 計画見直しに伴う実施計画(令和3年3月31日時点)

施設に係る 主な工事事業 (予定含む)	実施年度	主な工事事業	工事事業費(千円)
	平成30年度	雨漏り修繕工事	4,525
平成30年度	空調設備更新工事	14,154	
今後のあり方	図書館は、地域の生涯学習の拠点であることから、現施設での運営を維持する。		
方針の見直し	継続事業		
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。	
マネジメント期	-	-	

※マネジメント期は社会的及び経済的な事情等により変更となる可能性があります。

◆総合管理計画見直しに伴う個別施設計画

(1) 施設概要

施設名称	市立土成図書館	所属課	社会教育課
大分類	社会教育系施設	中分類	図書館
所在地	土成町土成字漆畑220番地1	総延床面積 (㎡)	944.98
耐震基準/耐震化	新耐震基準/-	避難所指定	未指定
設置目的・役割	市民の図書その他の図書館資料に対する要望に応じ、自由で公平な資料の提供を中心とする諸事業によって、市民の教養、調査、レクリエーション等に資するため。		
根拠条例等	阿波市立図書館条例		

(2) 施設を構成する主な建物及び更新等推計費用

建物名・棟名	延床面積 (㎡)	構造	建築年月日	建築後30年後 大規模改修費 (千円)	建築後60年後 建て替え費 (千円)
阿波市立土成図書館	944.98	鉄筋コンクリート	2020/2/28	236,245	377,992

※(2)の延床面積の計は主な建物のみ表示しているため(1)の総延床面積と一致しない場合があります。

(3) 個別管理計画に基づく方針等について(平成29年計画策定当時)

管理上の課題	施設規模が大きく、改修等になれば多額の費用を要すること考えられるため、日常点検や清掃、補修をこまめに実施する必要がある。	
基本的な考え方	図書館は、地域の生涯学習の拠点であることから、現施設での運営を維持する。	
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。
マネジメント期	-	-

(4) 計画見直しに伴う実施計画(令和3年3月31日時点)

	実施年度	主な工事事業	工事事業費(千円)
施設に係る 主な工事事業 (予定含む)	平成30年度	土成図書館・公民館新築工事設計業務(図書館分)	14,095
	平成30・31年度	土成図書館・公民館新築工事監理業務(図書館分)	4,581
	平成30・31年度	土成図書館・公民館新築工事(図書館分)	340,968
	平成31年度	土成図書館・公民館外構工事(図書館分)	29,904
	平成31年度	土成図書館・公民館舗装工事(図書館分)	6,999
今後のあり方	図書館は、地域の生涯学習の拠点であることから、現施設での運営を維持する。		
方針の見直し	継続事業		
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。	
マネジメント期	-	-	

※マネジメント期は社会的及び経済的な事情等により変更となる可能性があります。

◆総合管理計画見直しに伴う個別施設計画

(1) 施設概要

施設名称	市立吉野笠井図書館	所属課	社会教育課
大分類	社会教育系施設	中分類	図書館
所在地	吉野町西条字大内13番地	総延床面積 (㎡)	615.20
耐震基準/耐震化	旧耐震基準/耐震性あり	避難所指定	未指定
設置目的・役割	市民の図書その他の図書館資料に対する要望に応じ、自由で公平な資料の提供を中心とする諸事業によって、市民の教養、調査、レクリエーション等に資するため。		
根拠条例等	阿波市立図書館条例		

(2) 施設を構成する主な建物及び更新等推計費用

建物名・棟名	延床面積 (㎡)	構造	建築年月日	建築後30年後 大規模改修費 (千円)	建築後60年後 建て替え費 (千円)
阿波市立吉野笠井図書館	615.20	鉄筋コンクリート	1981/1/1	153,800	246,080

※(2)の延床面積の計は主な建物のみ表示しているため(1)の総延床面積と一致しない場合があります。

(3) 個別管理計画に基づく方針等について(平成29年計画策定当時)

管理上の課題	本施設は、個人の寄付により建設された施設である。平成24年度に実施した耐震診断で問題はなかったが、築35年が経過しており、施設・設備の老朽化が進んでいる(雨漏り、壁のひび割れ、トイレの排水溝からの異臭等)。	
基本的な考え方	図書館は、地域の生涯学習の拠点であることから、現施設での運営を維持する。ただし、新耐震基準を満たしていない施設は、周辺の社会教育施設との集約・複合化を含めた施設整備を検討する。	
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。
マネジメント期	-	-

(4) 計画見直しに伴う実施計画(令和3年3月31日時点)

施設に係る 主な工事事業 (予定含む)	実施年度	主な工事事業	工事事業費(千円)
	平成30年度	雨漏り修繕工事	601
	令和3年度	ブロック塀改修工事	2,200
	令和4年度	屋根防水、外壁防水、1階トイレ洋式化	29,500
今後のあり方	図書館は、地域の生涯学習の拠点であることから、現施設での運営を維持する。		
方針の見直し	改変事業		
方針	2	改修を行う。	
マネジメント期	1	2018年度から2022年度までの5年間	

※マネジメント期は社会的及び経済的な事情等により変更となる可能性があります。

◆総合管理計画見直しに伴う個別施設計画

(1) 施設概要

施設名称	市立市場歴史民俗資料館	所属課	社会教育課
大分類	社会教育系施設	中分類	博物館・資料館
所在地	市場町市場字上野段212番地2	総延床面積 (㎡)	958.41
耐震基準/耐震化	新耐震基準/-	避難所指定	未指定
設置目的・役割	阿波市における歴史、民俗、考古資料等を収集保存し、また展示して一般公衆の観覧に供するとともにその活用を図り、もって市民の文化向上に資する。		
根拠条例等	阿波市立歴史館設置及び管理に関する条例		

(2) 施設を構成する主な建物及び更新等推計費用

建物名・棟名	延床面積 (㎡)	構造	建築年月日	建築後30年後 大規模改修費 (千円)	建築後60年後 建て替え費 (千円)
博物館	566.61	鉄筋コンクリート	1992/3/1	141,653	226,644
資料収蔵庫	198.00	鉄骨造	1993/3/1	49,500	79,200
展示室	193.80	鉄骨造	1993/3/1	48,450	77,520

※(2)の延床面積の計は主な建物のみ表示しているため(1)の総延床面積と一致しない場合があります。

(3) 個別管理計画に基づく方針等について(平成29年計画策定当時)

管理上の課題	本施設は、利用希望者がいる場合のみ、開館することとしており、常時開館している施設ではない。同施設の1階の市場図書館にて、鍵の管理を行っている。	
基本的な考え方	本施設は、本市における歴史、民俗、考古資料等を収集保存し、また展示し、住民等に向けて観覧に供する施設である。そのため、現施設での維持及び運営を原則とするが、今後の維持管理費等については、必要最小限に留めるため、定期的な施設点検を実施する。	
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。
マネジメント期	-	-

(4) 計画見直しに伴う実施計画(令和3年3月31日時点)

施設に係る 主な工事事業 (予定含む)	実施年度	主な工事事業	工事事業費(千円)
	平成28年度	エレベーター修繕工事	767
平成29年度	エレベーター修繕工事	465	
今後のあり方	本施設は、本市における歴史、民俗、考古資料等を収集保存し、また展示し、住民等に向けて観覧に供する施設である。そのため、現施設での維持及び運営を原則とするが、今後の維持管理費等については、必要最小限に留めるため、定期的な施設点検を実施する。		
方針の見直し	継続事業		
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。	
マネジメント期	-	-	

※マネジメント期は社会的及び経済的な事情等により変更となる可能性があります。

◆総合管理計画見直しに伴う個別施設計画

(1) 施設概要

施設名称	市立土成歴史館	所属課	社会教育課
大分類	社会教育系施設	中分類	博物館・資料館
所在地	土成町土成字丸山46-1	総延床面積 (㎡)	1,008.99
耐震基準/耐震化	新耐震基準/-	避難所指定	未指定
設置目的・役割	阿波市における歴史、民俗、考古資料等を収集保存し、また展示して一般公衆の観覧に供するとともにその活用を図り、もって市民の文化向上に資する。		
根拠条例等	阿波市立歴史館設置及び管理に関する条例		

(2) 施設を構成する主な建物及び更新等推計費用

建物名・棟名	延床面積 (㎡)	構造	建築年月日	建築後30年後 大規模改修費 (千円)	建築後60年後 建て替え費 (千円)
博物館	1,008.99	鉄筋コンクリート	1992/7/1	252,248	403,596

※(2)の延床面積の計は主な建物のみ表示しているため(1)の総延床面積と一致しない場合があります。

(3) 個別管理計画に基づく方針等について(平成29年計画策定当時)

管理上の課題	年々、施設の老朽化・劣化に伴う修繕が必要な箇所が多くなってきているため、施設を継続維持する場合、適切な修繕等の対応を行う必要がある。	
基本的な考え方	本施設は、本市における歴史、民俗、考古資料等を収集保存し、また展示し、住民等に向けて観覧に供する施設である。そのため、現施設での維持及び運営を原則とするが、今後の維持管理費等については、必要最小限に留めるため、定期的な施設点検を実施する。	
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。
マネジメント期	-	-

(4) 計画見直しに伴う実施計画(令和3年3月31日時点)

施設に係る 主な工事事業 (予定含む)	実施年度	主な工事事業	工事事業費(千円)
	平成28年度	高圧気中開閉器取替工事	418
令和元年度	会議室床改修工事	1,463	
今後のあり方	本施設は、本市における歴史、民俗、考古資料等を収集保存し、また展示し、住民等に向けて観覧に供する施設である。そのため、現施設での維持及び運営を原則とするが、今後の維持管理費等については、必要最小限に留めるため、定期的な施設点検を実施する。		
方針の見直し	継続事業		
方針	1	適切かつ計画的な維持管理を行う。	
マネジメント期	-	-	

※マネジメント期は社会的及び経済的な事情等により変更となる可能性があります。